

BCAO News



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

・BCAOアワード2022特集

P.1 BCAO アワード 2022 各賞受賞者一覧
 P.2 優秀研究賞 松下 哲明 様
 P.5 企業防災賞 株式会社フクダ・アンド・パートナーズ様
 P.8 企業防災賞 株式会社リクルート 様

特定非営利活動法人 事業継続推進機構(BCAO)は、日本の事業継続(BC)の普及に資するため、その普及、実践等に貢献した個人・団体を表彰する「BCAO アワード 2022」の受賞者を、この度、下記のとおり決定いたしました。本アワードは 2006 年度に創設され、今回が 17 回目の表彰となります。

この受賞者の優れた取り組みを多くの方々に参考にしていただくため、月例会での発表の機会を設けました。本号では、4 回目の発表機会の 9 月の月例会 (WEB 開催) でご発表をいただいた 3 組のお取り組み内容を掲載します。

BCAO アワード 2022 各賞受賞者一覧

【事業継続部門】

賞	受賞者	タイトル
特別賞、 普及貢献賞	北陸国際物流戦略チーム 広域バックアップ専門部会	首都直下地震および南海トラフ巨大地震を想定した日本海側港湾への外貿コンテナの代替輸送訓練
特別賞、 人づくり・訓練賞	株式会社丸和運輸機関	AZ-COM 丸和グループ事業戦略と結びついた BCM の進捗
優秀実践賞、 人づくり・訓練賞	ナブテスコ株式会社 パワーコントロールカンパニー	サプライヤーの海外工場被災に伴う事業継続対応<実践事例>～ 生産を支える調達 BCP の取り組み ～
特別賞	T A U E 会 (有限会社 江見総合保険、有限会社植木保険サービス、株式会社オフィスタカ)	～保険代理店間の BCP 提携協力～ 「競合社間の利欲を無くし顧客保護を最優先する」
普及貢献賞	株式会社百五総合研究所	三重県内中小企業への防災・BCP 普及啓発に向けた取り組み
優秀実践賞	富士産業株式会社	医療・福祉は止められない！食事の提供も止められない！－食の継続に向けたサプライチェーンの BC 強化への取り組み－
優秀実践賞	有限会社丸重屋	つぶれない会社創り ～災害対策だけの BCP じゃ、もったいない～
優秀研究賞	野田 健太郎	観光産業の現状と課題分析を踏まえた処方箋の提示
優秀研究賞	松下 哲明	東日本大震災が企業業績に及ぼした長期的な影響

(同一賞につきましては、組織名の五十音順にて記載しています)

【防災部門】

賞	受賞者	タイトル
企業防災賞	株式会社フクダ・アンド・パートナーズ	防災リバーシブルビル「仙台長町未来共創センター」
企業防災賞	株式会社リクルート	環境変化に即時対応する高速 PDCA を軸とした企業防災の取り組み

【災害対応部門】

賞	受賞者	タイトル
東日本大震災・ 新型コロナ 「災害対応特別賞」	農事組合法人 いわき菌床 椎茸組合	東日本大震災、新型コロナを乗り越えて「日本一の椎茸工場を目指す」
令和元年東日本台風 「災害対応特別賞」	渡辺建設株式会社	令和元年台風 19 号への BCP 対応出動

【事業継続部門】

優秀研究賞

松下 哲明 様

「東日本大震災が企業業績に及ぼした長期的な影響」



ご発表者：松下 哲明 様

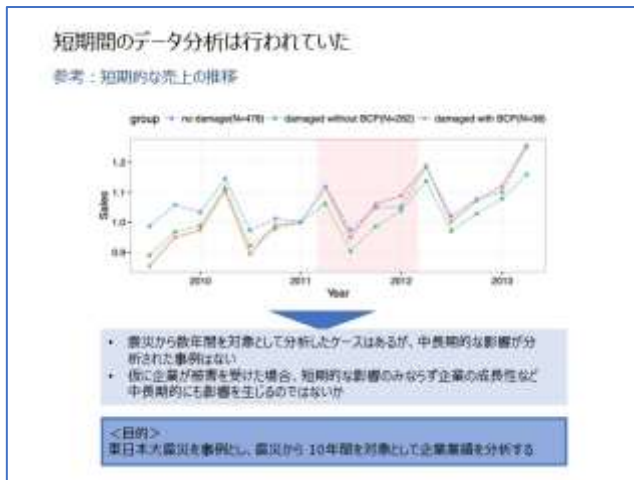
本日は、『東日本大震災が企業業績に及ぼした長期的な影響』と題して、私が実施した調査研究を紹介します。

最初に、背景と目的です。BCP が思うように普及しない要因として、各企業にとって自社の被害想定や費用対効果の有無が明確に分からないところが大きいのだと考えています。私は、企業ごとの被害額の推計、事前対策や BCP の効果を定量的に提示することによって、その重要性を認識してもらえないかと考察しました。



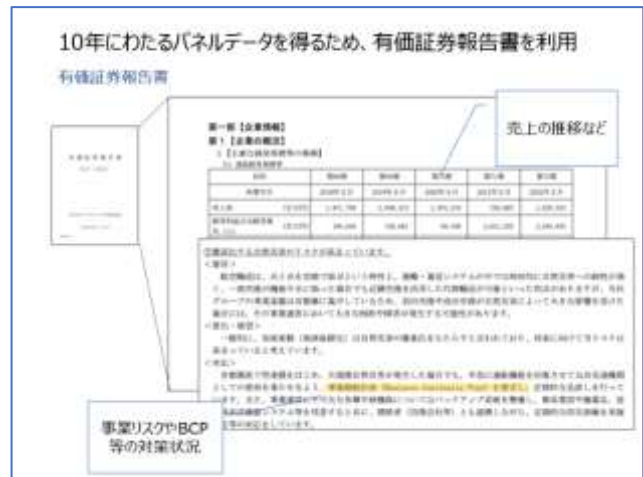
一方で、実際の被害規模や事前対策の効果を評価している文献は限られており、なおかつ、研究対象期間も震災から1年、2年など、極めて短期間のデータを用いた分析にとどまっています。その短

期的な研究成果の一部を見ると、震災後に、被害を全く受けなかった企業と、被害はあったがBCPを策定していた企業では、売り上げ推移が何となく同じような動きを見せています。被害があり、BCPを持っていなかった企業はそれよりも少し下がっているような傾向が見て取れました。しかし、こちらはあくまで短期スパンの状況であり、長期的な影響が生じるか否かまでは分かりません。



震災で被害を受けると、一時的に財務状況等が悪化し、新卒採用や設備投資を控える、あるいは研究開発等の予算を減らすなど、中長期的に企業の成長に及ぼす影響もあるのではないのでしょうか。1年で収まると思っていた被害が、仮に5年、10年と生じているのであれば被害額も膨らんでくるため、事前対策をしておけば、より費用対効果が高まるという話にもつながります。以上のような背景から、今回、私は東日本大震災を事例として、震災から10年間の財務データを用いて分析を実施しました。

分析に用いたのは有価証券報告書の財務データです。報告書には、売り上げ推移をはじめ、事業リスクの想定やその対策、BCPの策定有無等も記載されています。対象企業は2010年時点で国内証券取引所に上場しており、3月、6月、9月、12月決算期を持つ企業を選定しました。被害の有無は報告書の中身や、勘定科目の災害による特別損失のところに被害額が計上されているか否かといった要素で判断しました。



被害あり・BCPありの企業は87社、被害あり・BCPなしの企業は843社、被害なし企業が1065社であったため、母集団は2000社程度の規模になります。BCPありの企業は全体の1割弱ですが、報告書にBCPがあると記載する企業もあれば、策定済みでも公表しない企業もあります。2010年にBCP策定率を調査したアンケートでは、上場企業の3割程度が策定済みと回答したという結果もあります。今回、BCPありとなる企業は公表しているところのみで、BCPなしの中にもBCPありグループが含まれている可能性があることを理解ください。



実際に行った分析は三つあります。売り上げ推移のところでは、分析1として、被害を受けた企業と被害を受けなかった企業の推移分析、分析2として、BCPの有無別の推移分析、震災が売り上げに及ぼした影響を調べる上で分析3として、差分

の差分法を用いて因果関係を評価しました。

分析にはt検定を用いており、P値の大小で、グループに有意な差があるか否かを見ています。簡単に言うと、P値が大きければ偶然その結果が得られた可能性が高く再現性は低い、小さければ有意な差があると理解してもらえればよいと思います。

分析1を見てみましょう。グラフを作成し、被害を受けた企業と受けなかった企業の売り上げ推移を分析したところ、2011年の震災直後は大きな差が生じていませんが、2015年辺りから徐々に差が開き始め、2017年ほどになると被害ありのグループは10パーセント程度低い結果が出ています。P値は非常に小さいため、有意な差はあると判断されます。業種ごとの違いもあり、10年というスパンでの売り上げ低下に対して明確な要因を特定することは困難ですが、新規の設備投資や研究開発、新卒採用、マーケティング費用等、成長に向けた投資が減ってしまったのが要因の一つとしてあるのではないかと考えています。



直感的には地震直後のほうが被害は大きくなるため、被害を受けると売り上げが下がり、被害ありと被害なしグループの差が生じるのではないかと考えられますが、平均値ではそのようになっていません。仮説ですが、サプライチェーンが発達した中では特定の会社が止まってしまうと、その先の取引会社も事業が停止し、結果的に被害なしグループも影響を受け、大きな差が生まれなかったのか

もしれません。

続いて分析2、BCPの有無別の推移分析を見てみましょう。BCPありの企業は被害を受けても被害なし企業と同様の推移を示しています。被害あり・BCPなしの企業は長期的にも売り上げが低迷する傾向も見て取れます。グラフのみを信用するのであれば、BCP策定は長期的に重要だと言えます。ただ、2019年のデータを用いてt検定を行ったところ、P値は0.293と十分に小さい値ではなく、統計的な有意差は認められません。



母集団の大きな業種は、業種別の分析も実施しました。業種別に傾向はさまざまでしたが、いずれにしても平均的に見れば、BCPありの企業のほうがBCPなしの企業よりも早期に復旧ができ、被害がなかった企業と同様に中長期的にも売り上げを維持できる可能性が高そうだとと言えます。しかし、統計的に信頼できるというレベルまでには達しておらず、業種ごとにばらつきもあり、一概に全ての企業にとって適用できるとまでは言えないという辺りが今回の分析結果となります。

分析3では、震災が売り上げに及ぼした影響を調査しました。差分の差分法を用いて、震災の影響を定量的に評価し、企業ごとのトレンドを組み込んで推計を試みました。結果として、震災が売り上げにマイナス影響を及ぼすか否かの検証ではP値が小さく、統計的有意差を認め、また、BCPを策定していたことによって早期の売り上げ回復や中長期的なプラスにつながるのかという検証では

有意水準を満たす 0.023 と小さな値にはなりませんが、その影響を保証するとはできません。

震災は長期的な企業の売上データで分析しても影響を及ぼした可能性がある
推計結果

変数	式[1]	式[2]
β	4.140*** (4.40e-10)	3.911*** (4.40e-10)
β	0.396*** (5.3e-10)	0.203*** (5.3e-10)
β	0.074*** (5.5e-10)	0.074*** (5.3e-10)
β	0.460*** (8.6e-10)	0.480*** (8.6e-10)
β	-0.011 (6.7e-10)	-0.011 (6.7e-10)
β	0.023 (1.6e-10)	0.023* (1.6e-10)
R^2	0.094	0.080
調整済み	0.094	0.080

$p < 0.1$, * $p < 0.05$, ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$

- 震災による影響を示す β はマイナスの影響（ただし有意水準5%を満たさない）
- BCPの有無（事前対策による影響）を示す β はプラスの影響（有意水準5%）
→A)分析2では、BCPによる影響は有意水準5%を満たさなかった
→B) β は0.023と小さな値
→事前対策の充実が長期的な売上に対してプラスの影響を保証するとはできません。

全体を通じた結論として、分析の結果、震災は企業の売り上げに長期的な影響を及ぼした可能性があると判断される一方、BCPがあれば中長期的に必ずプラスの影響を与えられるかという点、今回の分析ではそこまで大きな影響が見られなかったと言えます。

震災は企業の売上に長期にわたり影響を及ぼした可能性がある
結論

- 分析1**
 - 全企業の平均では、被害を受けた企業は震災の4年後から売上が低下しはじめ、10年を経過しても被害なしの企業を下回った
 - 震災が中長期的にも企業業績に影響を及ぼした可能性を示唆
- 分析2**
 - BCPあり企業（事前対策を積極的に実施）は長期にわたりBCPなし企業の売を上回る傾向
 - 二つのグループに統計的な有意差は認められなかった。
- 分析3**
 - 差分の差分法にて検証
 - 被害を受けた場合は売上にマイナスの影響、BCPありは売上にプラスの影響を及ぼす可能性

【防災部門】

企業防災賞

株式会社フクダ・アンド・パートナーズ様

『防災リバーシブルビル®「仙台長町未来共創センター」』



ご発表者：福田 哲也 様／株式会社フクダ・アンド・パートナーズ 代表取締役社長

フクダ・アンド・パートナーズが手掛けた防災リバーシブルビル®『仙台長町未来共創センター』の取り組みについて紹介をします。

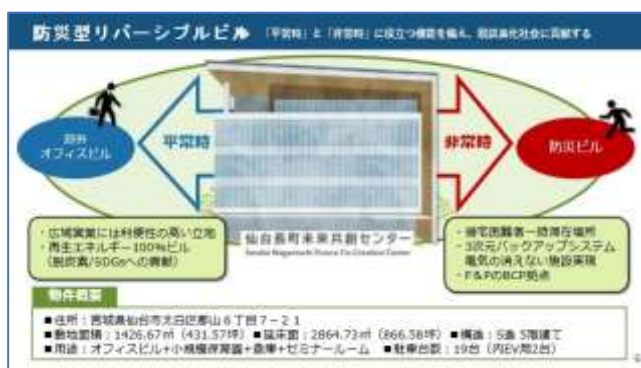


当社は物流施設づくりやそのオペレーション管理、プロジェクトマネジメント、設計・監理業務、プロパティマネジメント等を主要な事業としています。設計事務所の物流施設づくり部門においての売上は日本でナンバーワンの実績を誇り（当社調べ）、物流センターの設計やエンジニアリングを数多く担ってきました。2023年9月時点では202名の従業員が在籍し、創業以来22年間、増収増益

を重ねて成長してきました。



仙台長町未来共創センター開発のきっかけは東日本大震災での経験です。津波により仙台港、仙台臨空工業団地が壊滅的な被害を受け、物流が遮断されました。仙台では避難者が最大で10万人にもなるといって、50人あたりにバナナ1本しか供給できないといった厳しい事態に直面しました。当社は必死になって物流施設や店舗等、計72施設の復旧に取り組み、多くの人と力を合わせて食品物流センターを稼働させました。復旧させた食品物流センターから出荷された食品がスーパーやコンビニの棚に並んだときには涙が出たのを覚えています。物流施設とは日常的に人々の生活を支えるインフラであり、災害時には人の命を守るライフラインになるということが心に強く刻まれた強烈な原体験となりました。その後のコロナ禍においても、物流施設を止めないよう使命感を持って業務にあたりました。



当社は、これらの経験をいかした防災連携の仕組み作りが必要だと捉え、仙台長町未来共創センターの構想へたどり着きました。最も苦労したのは、経済合理性と社会貢献を両立できる施設として事業構築するところです。企画・設計においては、

防災型リバーシブルビル®とあり、平常時と非常時の両面で役立つ機能を備えることを目指すとともに、再生可能エネルギー100パーセント電力を導入して脱炭素にも貢献する施設とすることも目指しました。また、東日本大震災の経験をいかすべく、産官学連携の中で東北大学災害科学国際研究所や仙台市の知見を学びながら、熟考を重ねて機能を実装していきました。

仙台長町未来共創センターは仙台駅から南に5キロ、JR太子堂駅から徒歩3分の場所に立地し、敷地面積約430坪、5階建ての施設です。平常時はテナント企業が広域営業をする上で利便性の高い郊外オフィスビルとしての機能を持ちます。非常時には当社の経営執行代替拠点の役割を担うほか、長町駅周辺で発生する帰宅困難者推定2000名のうち、80名を受け入れる一時滞在場所として仙台市より指定されており、その80名に対して15日分の食料備蓄品を用意しています。テナントである丸和運輸機関とは災害時の物資輸送の協定を締結しているため、非常時の物資調達機能も備えています。また、丸和運輸機関が持つパートナー企業のネットワークにてさまざまなエネルギー供給会社と提携しているため、必要に応じて燃料調達、物資調達を行ってもらう計画です。みやぎ生協とも食品調達の協定を結んでおり、今後も周辺企業等との連携拡大を目指しています。近隣同士のつながりの重要性は東日本大震災で学んだ大きな教訓であり、その機能をいかに組み立て、価値をいかに創出していくかが課題と考えています。



私たちは同センターを開発する上で、非常時に電気が消えない施設を目指したいという強い思い

を持っていました。そこで構築したものが3次バックアップシステムです。第1ステップとして、災害発生により電気供給が止まっても非常用発電機により72時間以上、電気が消えない仕組みとしました。なお、災害時に重油を補充し続けられる保証がないため、第2ステップとして屋根に設置される太陽光発電システムを活用します。太陽光発電で作られた電気は、平常時はまず蓄電池に貯められます。蓄電池には常に容量の50%以上の電気が貯められており、余った電気は施設の共用部に供給されます。第3ステップとして、当社はV2Xシステムを導入しており、保有している電気自動車等から建物へ電力を供給することを可能にしています。非常用発電機、蓄電池等の設備は高さ2.5メートルの架台の上に設置し、浸水対策も図っています。これらの3次バックアップシステムにより、災害時に地域を照らし、人々を守る仕組みを構築しました。



その他、同センターの特徴として豊富なBCP設備を備えており、防災マンホール、ほぼ紙トイレ、ソーラー外灯、かまどベンチ等が設置されています。2階には、非常時に避難者一時滞在場所としての機能を発揮するセミナールームのほか、備蓄物流倉庫があります。AZ-COM 丸和BCPギャラリーは、丸和運輸機関、東北大学災害科学国際研究所、仙台市、F&Pの産官学連携の発信スペースにもなっています。

物流施設づくりを専門としている知見をいかし、非常時の物資搬入・搬出の際も敷地に10トン車が問題なく入構でき、雨にぬれない場所で積み込み・積み下ろしが可能な環境や動線の確保を実現して

います。さらに、荷物を載せる1.1メートル四方のパレット2枚分が積み込み可能なエレベーターを備える等、人海戦術に頼らない災害物資対応が可能な施設としています。

仙台長町未来共創センターを開発するにあたっては、東北大学災害科学国際研究所の丸谷教授をはじめ多くの方から教えを受け、仙台市からも東日本大震災の復興の知見を授かりました。教訓と伝承を採り入れ、同センターから継続して発信していくことが求められていると考えています。伝承という意味では、社員が実際のオペレーションで人々を守るようにしなければならぬため、東北大学災害科学国際研究所のご指導の下、災害予防、復旧・復興の技術を継続的に学習しています。また、避難所をつくっただけでは人を守れず、丸和運輸機関をはじめとした事業者、地域の消防局、警察、病院、区役所、近隣町内会といった皆様と助け合い、連携をしなければ人は守れません。施設の竣工後は、社員が小学校に出向いて行う防災授業、テナントとの共同イベント、近隣医療機関との連携も含め、積極的に人のつながりをつくっています。今後とも産官学の連携による共創を進め、機能補完し合うつながりを維持・発展させる努力を重ねながら、地域を守る、地域に貢献するという目的が実現できるよう、価値の高い施設を目指して継続的に取り組んでいきます。



加えて、国土強靱化政策を意識した上で、当社のコア事業において物流と防災を核とした施設づくりを推進し、日本の広域防災連携に寄与するインフラやまちづくりにもチャレンジしていきます。また、人々の暮らしを支える生活インフラ作りを

通して、豊かで安心な社会に貢献できる会社に成長していきたいと考えています。

企業防災賞

株式会社リクルート 様

「環境変化に即時対応する高速 PDCA を軸とした企業防災の取り組み」



ご発表者：野神 陽 様／株式会社リクルート
経営管理 ワークプレイス統括室 ワークプレイス
安全管理部

『環境変化に即時対応する高速 PDCA を軸とした企業防災の取り組み』と題して発表します。

リクルートでは、『私たちは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現を目指す』という基本理念を掲げています。この理念は当社のマネジメントポリシーである自律、チーム、進化の3点にもつなが

リクルートのマネジメントポリシー：「自律」、「チーム」、「進化」
個人に求めるもの

一人ひとりが自律的に動くこと。そして個々の強みを集結させチームという集合体で強の発揮を促せること。結果として個人もチームも常に進化を遂げていくこと。これらを個人に求めるものとして定めています。

- 自律 (LEAD THE SELF)**: 自己を律し、自身の責任で、自己実現する。
- チーム (BEYOND THE SELF)**: 個人の「強み」を集結し、強の発揮をチームで促せる。
- 進化 (WIN THE SELF)**: 環境変化に対応し、自己実現する。

上記ポリシーはリクルートの「企業防災、減災」においても同様の考え方となり
災害対応に関しても、1人1人が「自律的」に適切な行動を行うことが重要
⇒有事の際には、従業員1人1人が状況に応じた適切な対応を行うことが最も安全に繋がる

り、ひいては企業防災・減災の考え方にもつながっています。

リクルート流 PDCA では『良質な失敗や実践から学び、徹底的にこだわり、変わり続ける』を念頭にサイクルを回しており、この考え方を災害への取り組みにも展開し、企業防災力の向上を図っています。可能な限り成長を加速させるためには失敗を恐れずさまざまなチャレンジをして、学びを得ながら進化につなげていくことが肝要です。平時から従業員一人一人が必要な防災知識を身につけ、当事者意識を持って自律的に、かつ高速に PDCA を回していくことが『今に最適な状態』をつくります。

被害の最小化に向けた体制としては、平時からの事前措置や有事への備え、仕組み作り、意識啓発や知識浸透等を担う安全管理部と、有事発生後の被害情報収集や対応策立案、実際の災害対応等を担う災害対策本部事務局という二つの主体で構築されています。被害最小化には事前の備えや体制構築が特に重要となります。



具体的取り組みの紹介に移ります。当社は安全管理におけるあるべき姿を『有事の際でも、従業員の被害を最小限にとどめ、心身の安心が維持できる状態にすること』と定義し、防災・減災対応の判断軸にしています。本日は代表的な取り組みである3点を紹介しますが、その前提として、リモートワークが浸透した働き方への防災対応、また、発生確率の高まる首都圏直下地震および南海トラフ地

震に対する適応という、当社を取り巻く大きく二つの環境変化が課題であると認識して検討を進めました。

代表的な取り組みの1点目は、『半数のメンバーがリモートでも稼働できる事務局体制の構築』です。検討の背景として、災害対策事務局メンバーの95パーセントが関東に在住しており、首都圏直下地震が発生した際には通常と同様の対応はできないという課題があります。対応の方向性として、首都圏以外のメンバーのアサインか、首都圏メンバーの対応力向上を選択肢に挙げましたが、防災専門家との協議から発災時に動けなくなる首都圏メンバーは最大でも50パーセントだと推察したことや、首都圏メンバーは平時から防災のミッションに取り組み、知識・経験もあることから、対応力向上を目指すことに決定しました。

検討の背景と対応の方向性

災害対策事務局メンバーの大半(約95%)は関東に在住
→首都圏直下地震が発生しても、通常通り機能できるかが課題

対応の方向性として、2つの選択肢

①首都圏以外のメンバーをアサイン

メリット：首都圏直下の影響を受けない

デメリット：通常業務と関連性がない

②首都圏メンバーの対応力向上

メリット：通常業務に即して対応可能

デメリット：被災メンバーが動けるか不明

『②首都圏メンバーの対応力向上』を選択

理由1. 通常業務と関連性がないと、現実的に対応が難しい

理由2. 首都圏直下で動けなくなるメンバーは最大50%と推察
→首都圏直下の被害想定を踏まえ、防災専門家と協議

対応力の向上を図る上では、首都圏直下地震に対し既存の延長での対応を考えず、どのような事態が起こるかを具体的にイメージした上で抜本的な対応を行うことが重要であると捉えました。4Tと呼んでいる、体制、手順、ツール、トレーニングの要素からそれぞれ対応策を検討しています。体制の観点では、余剰のある体制構築を目指した体制の冗長化、欠員が出たとしても対応可能にするためのメンバーのマルチスキル化が挙げられます。手順の観点では、業務の優先順位付けと抜本的業務の見直しを行いました。ツールの観点では、マクロやシェアポイントの活用による業務の高度化・

効率化を図り、メンバーが停電等の影響で動けなくなる事態を想定して蓄電池の配備も行っています。とりわけ重要なのがトレーニングでしょう。サブリーダーを設置しリーダー不在時を想定したトレーニングの実施や、人員が半分になった想定での災害対応訓練を実施しています。高速PDCAを実現するための反復訓練も年3回を予定し、間違いなく災害対応力は向上しています。

『②首都圏メンバーの対応力向上』に向けた取り組み

4T(体制・手順・ツール・トレーニング)の観点から、対応策を検討
→首都圏直下に対しては既存の延長で対応を考えるのではなく、
どのような事態が起こるかを具体的にイメージした上で、抜本的な対応を行うことが重要

体制	具体的な取り組み内容
体制	<ul style="list-style-type: none"> ✓体制の冗長化 → 意図的に余剰のある体制を構築 ✓メンバーのマルチスキル化 → 欠員への対応
手順	<ul style="list-style-type: none"> ✓業務の優先順位付け → MUST事項と非MUST事項の区分 ✓抜本的業務見直しによる効率化 → 対応基準の見直し
ツール	<ul style="list-style-type: none"> ✓ツール利用に伴う高度化/効率化 → マクロやシェアポイント活用 ✓メンバーの自宅に蓄電池を配備 → 停電への対応
トレーニング	<ul style="list-style-type: none"> ✓サブリーダーの設置 → リーダー不在時の対応 ✓A期とB期に分け、半分の体制で災害対応訓練を実施

代表的な取り組みの2点目は『多拠点と同時に被災しても対応できる拠点防災体制の構築』です。リモートワークの普及により、自衛消防隊が必ずしも出社していない状況に加え、首都圏直下で多拠点が同時被災した場合は事務局からのフォローも限定的になります。われわれはリモートワーク浸透下での自衛消防隊体制・運用の検討と自律的かつ適切な行動の浸透による、従業員の自助力強化という両輪の取り組みが被害最小化に必須と捉えました。体制・運用の検討では、自衛消防隊が拠

検討の背景と対応の方向性

リモートワークの普及により、自衛消防隊が必ずしも出社していない状況
首都圏直下により多拠点が同時に被災した場合、災害対策事務局からのフォローも限定的
→従来の被災想定からの脱却が課題 (大半が出社している状況、特定地域での被災)

対応の方向性としては、2つ

①リモートワーク浸透下での自衛消防隊体制/運用の検討

→自衛消防隊が出社してなくても機能する体制/運用の整備

②自律的かつ適切な行動の浸透による従業員の自助力強化

→従業員の自助力強化に向けた防災啓発とサポートする仕組みの整備

①と②を両輪として取り組むことが必須

理由1. 従来の自衛消防隊運用がリモートワーク下で機能しない

理由2. どこで被災するか分からない状況では自助力強化が必須
→1人1人が自律的かつ適切な行動を行うことが不可欠

点にいない事態を具体的にイメージした上で、先ほどの4Tの観点から対応を検討し、自律的に機能する状態の構築を目指しています。当社が持つ100近くの拠点ではその規模も実態も一様ではないため、噴出する、さまざまな課題の解消は一律にはできません。そこでエリア・拠点担当を設置し各拠点の実態把握と実情に合った体制・運用を敷いて課題解消を図っています。従業員の自助力強化に関

検討の背景と対応の方向性

リモートワークの普及により、従来の基準では拠点への災害備蓄品設置が過剰な状況
 拠点の備蓄品在庫の適正化を図りつつ、長期の被災生活にも対応できる仕組みが必要
 ⇒従来の『一般的な災害備蓄品の常識』からの転換が課題

対応の方向性としては、2つ

①現在の働き方にあわせた災害備蓄品
 設置基準の見直し
 ⇒災害備蓄品在庫数の適正化
 (全拠点3日分)

②48時間以内に拠点へ追加配送可能
 な仕組みの構築
 ⇒長期の被災生活への適応

①と②により、食料・水を途切れることなく拠点到供給可能

理由1. 過剰な在庫は無駄に繋がる(設置場所、入替費用)
 理由2. 安心安全確保のためには、有事に不足があってはいけない

してはポスター掲示、教育動画配信、防災イベント等を通して向上に励んでいます。

代表的な取り組みの3点目は『長期の被災生活にも適応できる備蓄品配送の仕組み構築』です。対応の方向性として、リモートワークをはじめとする現在の働き方にあわせた災害備蓄品設置基準の見直し、および48時間以内に拠点へ追加配送可能な仕組みの構築を目指しました。基準を拠点在籍人数ではなく出社人数に見直すことで、全拠点到3日分という適切な量の配備を行っています。加えて、特別価格で購入できる備蓄防災品のサイトも準備し、従業員の自宅に届く仕組みを提供しまし

た。

基準見直しにより拠点への災害備蓄品設置量は減りますが、有事における備蓄品の不足は避けなければなりません。過去の災害からの学びとして、追加救援物資の準備と配送ルートの確保が重要だと捉え、配送会社との連携で関東に2カ所、関西、九州に1カ所ずつの計4カ所の倉庫を配置し、追加配送ルートを確保しています。発災後の動きを明確化し、追加配送に必要な品や数を簡易計算できるツール等も準備しています。

まとめ：取り組みを行った結果、得られた成果

リクルートの取り組み	得られた成果
1. 半数のメンバーが在宅でも稼働できる事務局体制の構築	どんな状況でも機能する本社災害対策本部の構築
2. 多拠点が同時に被災しても対応できる拠点防災体制の構築	リモートワーク中心でも機能する拠点防災体制の構築
3. 長期の被災生活にも対応できる災害備蓄品配送の仕組み構築	どこで災害が起こっても48時間以内に発送できる備蓄品の準備

一定の成果は得られましたが、これからも環境変化によって求められる要件は変わると想定
 これからも当事者全員が自律的にPDCAを行い、「常に最適な状態」を作り続けます

以上、代表的な3点の取り組みを通し、どのような状況でも機能する本社災害対策本部の構築、リモートワーク中心でも機能する拠点防災体制の構築、どこで災害が起こっても48時間以内に発送できる備蓄品の準備体制が成果として得られました。ただ、今後の環境変化も想定されるため、当事者全員が自律的にPDCAを回し続け、今に最適な状態をつくり続けることで、可能な限り最善の状況を維持していきたいと考えています。

BCAO アワード 2023 募集中!!

◆趣旨：BCAOは日本での事業継続（以下BC）普及を目指し、各種活動を進めています。その一環として、BCの普及に貢献または実践された主体の表彰を行っており、2023年度の募集を行います。標準化・公開、普及等の活動や、調査研究・手法提案、BCPの策定、BCMの実施、人材育成、訓練、点検・改善等の実践を表彰し、その成果を広く知らしめることを目的とします。また、引き続き「BC推進事例賞（または特別賞）」及び「災害対応特別賞」を設け、阪神・淡路大震災以降、最近までの事例で、BCの推進に顕著に寄与した事例（または人物）及び災害（新型コロナウイルス等の感染症も含まれます）等への優れた対応事例を、自薦・他薦を問わず募集いたします。

【掲載ページ：https://www.npobcao.org/?page_id=1838】

◆応募期間：2023年11月10日（金）～2024年1月31日（水）◆提出先：BCAO事務局 E-mail: bc@bcao.jp

BCAOニュースレター 第42号

発行日：2023年12月18日

発行：特定非営利活動法人事業継続推進機構

<https://www.npobcao.org/>

